

第2回定例区議会がはじまります(6/22~7/4)

東日本大震災の救援、復興へ 立場の違いを超えて取り組みを



区政トピックス

6月20日発送で
国民健康保険料の
値上げ通知が!

家族の多い家庭、母子障害高齢、年間医療費の高い家庭などを直撃します。平均1万円、多い人は10万円以上も...これではくませません。いまからでも区としての負担軽減措置を求めたいと思います。



**いきいきボランティアポイント制度
7月からはじまりますが!**

介護予防促進で介護保険料の負担軽減、保険料全体の引き下げにも効果的とのこと。

65才以上で介護保険料滞納がない区民
区内特養や区立通所サービスセンターで
シーツ交換お茶だし傾聴などボランティア
いきいきボランティア手帳に

1時間1スタンプ(一日2時間まで)

翌年度に10スタンプ千円 10スタンプ以上は1スタンプ百円・5千円を限度に換金。

今回の質問で区をただす内容は、たくさんあります。しかし区当局の答弁含めて50分です(質問要綱裏面)。とりわけ東日本大震災と福島原発事故の最中だけに、被災者救援と復興支援をしっかりと貫いた立場が必要です。区内に避難されている方については福祉や雇用をはじめワンストップで対応すべきではないでしょうか。

また福島原発事故と広範

囲の放射能汚染は、原発ゼロと自然エネルギーへの転換にむけた国民的議論を呼び起こしています。区議会からも発信したいと思えます。また大地震から区民のいのちと財産をどう守るのか、待った無しです。区民のみなさんの声をしっかりと届けて、公約実現の第一歩をみなさんとともに踏み出したいと思えます。

(横山)

**質問では、災害に強いまちづくり
原発ゼロへ自然エネルギー導入など**

横山幸次区議が代表質問を行います

6月22日(水)午後3時20分頃からになります。選挙中お約束しました福祉・防災のまちづくり、自治体から原発ゼロ、自然エネルギーへの転換などを求めます。ぜひ傍聴にお出かけ下さい。



横山幸次

日本共産党荒川区議会議員団

区政報告
ニュース

427

2011年6月19日
発行 日本共産党区議団
3802-4627
fax3806-9246
✉ arajcp@tcn-cat
v.ne.jp
町屋相談室
荒川区町屋5-3-5
3895-0504
✉ yoko1951@aol.jp

横山幸次区議のホームページをご覧ください。
「横山区議」で検索して下さい。

—放射線の影響と対策—

緊急学習会

福島原発災害の危機と 国民の安全

とき 7月6日(水)

午後7時~8時30分

ばしょ サンパール荒川

5階会議室

講師 野口 邦和 さん

日本大学歯学部
環境放射線学、放射線防護学

安全神話のもとで福島原発の放射能漏れに政府も東電も緊急時対応が問われました。福島原発の実態と必要な対策は...

200キロ離れた東京の現状、今後必要な対応などもお話しいただきます。ぜひご参加下さい。



主催・日本共産党荒川区議会議員団 TEL3802-4627

「まちの話題」は休みます
裏面 質問の要旨など

定例法律相談

7月4日(月)
午後6時~8時

横山区議事務所

弁護士と横山区議が相談をお受けします。秘密は厳守します。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などご紹介します。生活相談は、随時受け付けています。

TEL&FAX 3895-0504
不在時は、留守電へ、後で連絡します。
区役所控室 3802-4627



東京都が全都100カ所で放射線測定… 区内は一カ所?…やはり区独自の測定が必要

都内全域の空間放射線量の測定
測定器 日立アロカメディカル TCS166



区市町村へ貸与する測定機器
DoseRAE2 PRM-1200

みなさんの
ご意見を
お寄せください

東京都は、都内100カ所で放射線量の測定調査を行なうことになりました。しかし荒川区では、とりあえず区内一カ所とのこと。同時に、東京都は、区市町村に貸し出す測定機を70台用意しています。荒川区は1台確保するようですが、その活用と独自測定の計画はハッキリしていません(6月14日現在)。校庭や公園の土壌は「だいたいどうぶ? プールがはじまるが水はだいたいどうぶ? など不安があります。実際の数値を示して対応しなければ納得は得られません。」「隠さない、うそをつかない、過小評価しない」同時に過大評価もしないを原則にすべきです。

横山幸次区議の代表質問要綱

1、東日本大震災の救援、復興のために

被災者を含めすべての国民に社会保障抑制と消費税の増税を押し付ける「社会保障と税の一体改革」に反対すること。

区内に避難された方の状況、要望を直接聞いて具体的な援助を行うとともに、被災地の状況や要請をふまえ、継続的な物心両面での支援を強化すること。

2、原発ゼロにむけ「地域・自然エネルギーのまち…荒川区」をめざして

原発ゼロにむけ「地域・自然エネルギーのまち…荒川区」をめざす立場を明らかにし、区民の協力を得ながら民間住宅に太陽光発電を普及、公共施設や大規模事業所などの電力を100%自前の自然エネルギーで充足させるなど地域システムの構築をめざすこと。



区施設はもちろん、都など公的機関、公共交通機関、民間事業者関係施設での太陽光発電システム導入を働きかけるとともに今後建設予定の複合施設、尾久八幡中など各施設に自然エネルギーの導入と災害時の活用など設計のあり方を今日的に見直すことを求める。

緊急対策として、節電に伴う子ども、高齢者、障害者をはじめとする公共施設運営への影響を軽減するために太陽光発電システム導入、民間住宅への太陽光発電システム助成についてキロワット当たりの補助額を大幅に引き上げること。

公園・児童遊園、保育園・幼稚園・学校はじめ区内各所の放射線量測定を行い公表するとともに、被曝についての正確な情報を提供すること

学校、保育園などの給食の食材について安全管理をさらに徹底すること

3、福祉・防災最優先の区政について

区の初動体制や学校、保育園などの子どもの安全確保



など緊急に検証をおこない、直ちに改善すること。同時に、今後予測される大地震による被害を最小限に抑えるために地域防災計画の抜本的見直しを早急に行うこと。

高齢者、障害者など災害弱者の住宅について「出前診断」などを行い緊急に簡易な耐震補強工事も含めて支援すること。

2015年まで耐震化90%を達成するために、密集市街地整備事業、耐震補強助成制度の拡充など木造住宅の耐震改修をまちづくりの中心に据え、抜本的に予算、人員体制を拡充すること。また東京都に新規都営住宅建設を強力に働きかけること。

液状化対策、高層マンションの長周期振動・横揺れ対策と備蓄支援を行うこと。

大地震発生後の区内の介護、医療、福祉関係機関などの災害時要援護者への対応を検証して、今後の支援体制や「福祉のネットワーク」づくりに生かすこと。



軽度者からの介護サービス取り上げにつながる介護保険改定にはきっぱり反対すること

介護保険料、利用料の減額免除制度を抜本拡充するとともに、重度要介護者への福祉手当の支給など区独自の福祉サービスを拡充すること。

国保料値上げの影響を抑えるために、いまからでも区独自の負担軽減措置を講じること

認可保育園の増設で待機児童ゼロを実現するとともに、節電に伴う企業の勤務時間の変更などもあり休日保育、ゼロ歳児の延長保育を検討、実施すること。

4、中小業者への支援について

震災、計画停電での区内中小業者の影響についての認識と売り上げの減少に対する緊急融資など実施すべき

家屋の修理にも利用できる住宅リフォーム助成制度をつくること

